

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション

上場取引所 東

コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一

TEL 03-3538-8558

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,726	—	△285	—	△284	—	△201	—
20年12月期第1四半期	2,137	5.8	245	3.7	246	4.8	142	12.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△1,489.96	—
20年12月期第1四半期	1,048.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,633	3,397	73.3	25,170.71
20年12月期	4,963	3,787	76.3	28,066.52

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,397百万円 20年12月期 3,787百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	525.00	787.00	309.00	1,409.00	3,030.00
21年12月期	500.00				
21年12月期(予想)		500.00	500.00	500.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,130	—	430	—	425	—	230	—	1,704.20
通期	8,400	1.5	1,480	4.7	1,470	3.1	820	0.2	6,075.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社イーニュース) 除外 1社 (社名)
 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表当】4.その他 をご参照下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表当】4.その他 をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表当】4.その他 をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	134,960株	20年12月期	134,960株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	134,960株	20年12月期第1四半期	134,960株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予測は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明性がより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいるため、実績数値が予測数値と異なる場合があることをお含みおきください。連結業績予想の説明については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)におけるわが国経済は、「100年に1度」と呼ばれる不況により、多くの企業が予想を越える業績悪化に陥る状況が続きました。当社の顧客企業においても、各種予算の大幅な縮小が見られました。

こうした厳しい状況の中、当社は成長戦略である「事業内シナジーの向上に向けたグループ会社の再編」「多様なニーズに応えるための新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、オフィス移転を中心とした費用が先行して発生しておりますが、事業内シナジーの向上が売上として結実するまでには一定の時間を要すると考えております。「新商品開発の強化」に関しては、複数の新商品をリリースし、販売を開始いたしました。こちらも結果に現れるのは第2四半期以降になる予定です。

結果といたしまして、当企業グループの当第1四半期連結会計期間における売上・各段階利益は、連結売上高1,726,628千円(前年同期比80.8%)、売上総利益709,435千円(同59.8%)、営業損失285,269千円(同一%)、経常損失284,473千円(同一%)、当第1四半期純損失201,085千円(同一%)となりました。

(モチベーションマネジメント事業：組織戦略)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は470,504千円(前年同期比64.2%)、売上総利益は273,705千円(同50.1%)となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした組織戦略(教育研修・人事制度・組織風土)の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、不況下における中堅・中小企業の人事・研修関連予算の縮小を受け、組織風土・人事制度コンサルティングの売上が低下しました。教育研修に関しては、スキル研修シリーズが堅調に推移しましたが、顧客の予算の見直しに伴い、2,3月に予定されていた大手企業の階層別研修や新入社員研修の実施が4月以降に延期され、スタンス研修シリーズは前年を下回りました。さらに、データベース診断に関しては3月に予定されていた従業員モチベーション診断の大型納品が4月以降に延期されるなど、特殊要因が発生しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前同四半期と比べ、売上高、売上総利益共に前年を大幅に下回る結果となりました。

(エントリーマネジメント事業：採用戦略)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は806,758千円(前年同期比86.3%)、売上総利益は311,148千円(同65.7%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいて企業と応募者のベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、不況の影響を受け、多くの顧客企業が採用予算を抑制していますが、大手企業に関しては、バブル崩壊時の反省から、一定数の新卒採用を継続している状況です。そのような状況下において、リピート性の高いサービスである採用テスト、付加価値の高いサービスである採用戦略コンサルティングの売上は安定的に推移しました。一方で、多くの顧客企業が内製化を進めた結果、採用事務代行やイベント運営・会場手配などのアウトソースサービスの売上は低下しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前同四半期と比べ、売上高・売上総利益共に前年を下回る結果となりました。

(ブランドマネジメント事業：ブランド戦略・IR戦略)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は221,886千円(前年同期比96.6%)、売上総利益は43,377千円(同33.7%)となりました。

当該事業領域では、ブランディング支援事業において、顧客に対するブランドイメージの向上を目的としたマーケティング戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。また、IR支援事業においては、投資家に対する適正な評価の獲得を目的としたIR戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間のブランディング支援事業については、大手企業を中心とした広告・宣伝予算の縮小の影響を受け、売上が前年を下回る結果となりました。また、1年に1度の頻度で毎年実施している、訪問留置法によるライフスタイルモチベーションリサーチに必要な原価を、年間で按分するのではなく当連結会計期間において一括で処理した結果、利益率が悪化しております。IR支援事業に関しては、決算説明会の動画配信サービスのリピート率が高く、安定的に推移しました。一方で、株式投資専門誌『株式につぼん』は、発行部数の減少により収益性が著しく悪化いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前同四半期と比べ、売上高は前年微減、売上総利益は前年を大幅に下回る結果となりました。

(プレイスマネジメント事業：プレイス戦略)

当該事業領域における当第1四半期連結会計期間における売上高は221,091千円（前年同期比95.9%）、売上総利益は75,937千円（同220.9%）となりました。

当該事業領域では、コミュニケーションの活性化や生産性の向上、運用コストの削減を目的としたプレイス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間は、利益率の高いオフィス仲介サービスが大型受注により大きく売上を伸ばしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は前同四半期と比べ、売上高は微減したものの、売上総利益は前年を大幅に上回る結果となりました。

(その他)

その他における当第1四半期連結会計期間の売上高は、6,386千円（前年同期比69.6%）となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末においては、資産合計は4,633,795千円となり、前連結会計年度末から329,646千円減少いたしました。これは主に、減少要因として、現金及び預金の減少370,356千円及び売掛金の減少533,499千円があり、増加要因として、のれんの増加557,035千円がありましたが、減少要因が増加要因を上回ったためです。なお、売掛金の減少は、売上高が第4四半期に偏重することに起因しております。

負債合計は1,236,756千円となり、前連結会計年度末から61,173千円増加いたしました。これは主に、増加要因として、短期借入金の増加488,000千円があり、減少要因として、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少297,447千円がありましたが、増加要因が減少要因を上回ったためです。

純資産合計は3,397,038千円となり、前連結会計年度末から390,820千円減少いたしました。この減少は主に、税金等調整前四半期純損失を299,766千円計上したことによることに起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は370,356千円減少し、期末における残高は942,137千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は3,759千円となりました。

これは主として、仕入債務・未払金の支払および売上債権の回収で収支が535,468千円増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を299,766千円計上したこと、法人税等を302,787千円納税したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は436,571千円となりました。

これは主として、株式会社イーニュースの株式取得による628,249千円の支出と、貸付金の回収に伴い230,000千円の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により獲得した資金は62,456千円となりました。

これは主として、短期借入金による500,000千円の収入と、長期借入金の繰上及び約定返済に223,840千円、配当金の支払に168,503千円を支出したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社イーニュースは、平成21年1月1日付けで当社の連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(簡便な会計処理)</p> <p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)</p> <p>1 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益期計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。</p> <p>②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、変更に伴う影響はありません。</p>

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,137	1,362,494
受取手形及び売掛金	1,001,600	1,535,100
仕掛品	51,628	162,608
原材料及び貯蔵品	10,615	10,387
前払費用	77,247	98,443
繰延税金資産	204,154	77,233
その他	16,807	25,529
貸倒引当金	△5,410	△7,932
流動資産合計	2,348,781	3,263,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	346,016	326,627
減価償却累計額	△147,606	△140,274
建物附属設備(純額)	198,409	186,353
工具、器具及び備品	353,367	327,628
減価償却累計額	△224,264	△205,090
工具、器具及び備品(純額)	129,103	122,538
有形固定資産合計	327,513	308,891
無形固定資産		
のれん	1,022,485	465,449
ソフトウエア	284,835	285,749
その他	4,233	3,792
無形固定資産合計	1,311,553	754,992
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863	9,364
敷金及び保証金	583,023	575,487
繰延税金資産	14,952	15,538
破産更生債権等	11,550	10,678
その他	39,106	35,304
貸倒引当金	△11,550	△10,678
投資その他の資産	645,946	635,694
固定資産合計	2,285,013	1,699,578
資産合計	4,633,795	4,963,442

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,013	271,881
短期借入金	500,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	51,004	93,643
未払金	217,575	177,241
未払費用	18,039	12,619
未払法人税等	15,729	313,176
未払消費税等	23,663	66,481
前受金	29,202	71,871
賞与引当金	47,770	95,440
役員賞与引当金	—	611
返品調整引当金	5,411	5,525
その他	59,690	49,324
流動負債合計	1,232,100	1,169,815
固定負債		
長期借入金	4,656	5,768
固定負債合計	4,656	5,768
負債合計	1,236,756	1,175,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,682,784	2,074,028
株主資本合計	3,397,129	3,788,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	△515
評価・換算差額等合計	△91	△515
純資産合計	3,397,038	3,787,858
負債純資産合計	4,633,795	4,963,442

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,726,628
売上原価	1,017,193
売上総利益	709,435
販売費及び一般管理費	994,704
営業損失(△)	△285,269
営業外収益	
受取利息	676
受取配当金	49
その他	1,220
営業外収益合計	1,946
営業外費用	
支払利息	1,001
その他	149
営業外費用合計	1,151
経常損失(△)	△284,473
特別損失	
固定資産除却損	4,092
投資有価証券評価損	1,215
事務所移転費用	7,063
その他	2,922
特別損失合計	15,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△299,766
法人税等	△98,682
四半期純損失(△)	△201,085

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△299,766
減価償却費	41,967
のれん償却額	52,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,215
固定資産除却損	4,092
受取利息及び受取配当金	△726
支払利息	1,001
売上債権の増減額 (△は増加)	570,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,771
未払金の増減額 (△は減少)	△12,727
前受金の増減額 (△は減少)	△42,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,919
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,739
小計	347,094
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	△958
法人税等の支払額	△302,787
役員退職慰労金の支払額	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,187
無形固定資産の取得による支出	△16,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△628,249
子会社株式の取得による支出	△7,920
短期貸付金の回収による収入	200,000
長期貸付金の回収による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△600
その他	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	488,000
長期借入金の返済による支出	△223,840
社債の償還による支出	△33,200
配当金の支払額	△168,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,137

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

科 目	平成20年12月期 第1四半期
	金 額
I 売上高	2,137,408
II 売上原価	950,149
売上総利益	1,187,258
III 販売費及び一般管理費	941,914
営業利益	245,344
IV 営業外収益	1,931
受取利息	989
その他	941
V 営業外費用	688
支払利息割引料	598
その他	89
経常利益	246,587
VI 特別損失	—
投資有価証券評価損	—
その他	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	246,587
法人税、住民税及び事業税	70,229
法人税等調整額	34,287
四半期(当期)純利益	142,070

(要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成20年12月期 第1四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	246,587
減価償却費	31,359
のれん償却額	32,649
引当金の増減額(△は減少)	△6,837
売上債権の増減額(△は増加)	286,377
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△1,846
仕入債務の増減額(△は減少)	14,657
前受金の減少額	△73,394
未払金の減少額	△77,631
その他	16,965
小 計	468,887
利息及び配当金の受取額	1,039
利息の支払額	△471
法人税等の支払額	△432,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,743
無形固定資産の取得による支出	△5,800
営業譲受による支出	△80,000
敷金保証金の差入れによる支出	△31,416
その他	△2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	—
長期借入金の返済による支出	△94,000
配当の支払額	△122,219
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,219
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△300,414
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,668,877
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,368,462